

議員の学校 社会保障講座 報告

- 1 活動名 基本からわかる社会保障講座に参加（多摩住民自治研究所主催）
- 2 目的
 - (1) 本市における課題
子どもから高齢者まで様々な年代における社会保障制度の充実が求められる
 - (2) 研修の必要性
先進的な自治体等の取り組みの講義を受ける中で本市の政策に反映をしていきたい
 - (3) 研修項目
 - 講義1 社会保障拡充を求める住民の活動 講師：原富 悟氏
 - 講義2 貧困問題と生活保障の課題 講師：石川 満氏
 - 講義3 社会保障給付費削減は住民生活に何をもたらすか 講師：石川 満氏
 - 講義4 障害のある人の権利を守るために 講師：池上 洋通氏
 - 講義5 子どもの貧困と子どもの権利をとりまく課題 講師：浅井 春夫氏

3 研修内容

- (1) 日時 2020年1月27日～28日
- (2) 会場 東京都立川市 たましん RISURU ホール
- (3) 出席者 塩原孝子
- (4) 内容

1日目 1月27日

講義1 社会保障拡充を求める住民の活動 講師：原富 悟氏

埼玉県社会保障推進協議会の活動実践から

埼玉社保協は25年の歴史があり、県内の63自治体からの要望項目をまとめ、要望をしてきた。キャラバン行動を始めた数年は行政との「対決型」だったが、行動を重ねる中で相互理解、信頼関係が形成され社保協の提起が施策に反映されてきた。

講義2 貧困問題と生活保障の課題 講師：石川 満氏

増え続ける高齢者等の貧困問題と生活保護制度の改善課題

H30年度の所得分布状況では平均所得金額以下が62.4%という実態。生活意識調査では6割が生活が苦しい。国民年金老齢基礎年金のみの単身世帯の場合は、殆ど生活保護基準以下。こどもの貧困、ひとり親世帯の貧困、高齢者世帯等についての幅広い情報収集や実態調査の実施が必要

2日目 1月28日

講義3 社会保障給付費削減は住民生活に何をもたらすか 講師：石川 満氏
政府の新年度予算を読み解く

全世代型社会保障検討会議中間報告の内容、健康・医療の分野では寿命と健康寿命の差を出来るだけ縮めるため、保険者が予防策を進めるインセンティブ措置の強化 高齢者雇用～70歳までの雇用の機会 医療では75歳以上の窓口負担の2割負担化 幼児教育・保育の無償化は2019年度は財源は全額国負担となるが、2020年度からは市町村負担も生じる。社会保障制度の大幅な後退が予想される。社会保障の改善には市町村長・市町村議会から国に向けての要求活動が大事になる。

講義4 障害のある人の権利を守るために 講師：池上 洋通氏
市町村は何をすべきか

「日野市障害者差別解消推進条例」はR2年4月からスタートするが、H29年11月から策定委員会を発足し市民の共同作業の中で検討されてきた。講師もこの検討委員会のメンバーであり、検討会議を何度も重ねながらつくりあげてきた。この条例の基となった法律は障害者基本法、障害者差別解消法、総合支援法、障害者権利条約である。障害のある人もない人も、社会に参加する機会が保証され、その人がもつ人格と個性を認めあい、安心して生活できる「ともに生きるまち ひの」を目指すもの。

講義5 子どもの貧困と子どもの権利をとりまく課題 講師：浅井 春夫氏

日本における子どもの貧困率は2015年、13.9%、7人に1人が貧困の実態。所得の再分配機能が貧弱な日本。世界の貧困層の人口割合のランキングでは6位に位置していて16%でDランクである。子育て世帯の低所得・貧困がそこにある。子どもの権利条約26条の実行が求められる。

(5) 成果・所感等

社会保障制度の基本を幅広い分野で学ぶことが出来た。国の全世代型社会保障制度改革の内容が改悪の方向に向かっているという事。日本が諸外国から比べて社会保障の点で低いレベルあること。その中で地方議員として何をすべきか？を学ぶことが出来た。日本国憲法がその基本にあり、それぞれの分野での権利条約もある。本市においては松本市子どもの権利条例が制定されている。この条例がしっかり実行性があるものにしていくように政策提案などしていきたい。

「希望には二人の娘がいる。一人は怒りであり、もう一人は勇気である」というアウグスティヌスの言葉の引用が印象的だった。

受講料	25,000 円
交通費	11,300 円
<u>宿泊費</u>	<u>8,450 円</u>
合計	44,750 円